

佑華微電子股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 105 及 104 年第 2 季

地址：新竹市光復路2段295號9樓之1

電話：(03)5736660

## § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
	(六) 重要會計科目之說明	15~27		六~二四
	(七) 關係人交易	27		二五
	(八) 質抵押之資產	27		二六
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	28		二七
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	28~29		二八
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	29, 32		二九
	2. 轉投資事業相關資訊	29, 33		二九
	3. 大陸投資資訊	30, 34~35		二九
	(十四) 部門資訊	30		三十

### 會計師核閱報告

佑華微電子股份有限公司 公鑒：

佑華微電子股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下列所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十一所述，列入合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註二九所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 80,229 仟元及 85,336 仟元，各占合併資產總額之 9.71%及 9.90%，負債總額分別為新台幣 4,001 仟元及 5,337 仟元，各占合併負債總額之 2.90%及 3.29%，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 (2,130)仟元、(2,579)仟元、(5,616)仟元及(6,129)仟元，各占合併綜合損益總額之(11.96)%、(40.75)%、(163.49)%及 34,050.00%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及附註二九揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 陳 錦 章

陳錦章



會計師 方 蘇 立

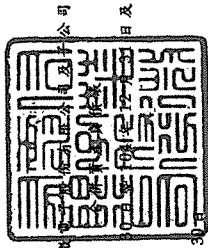
方蘇立



證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 105 年 8 月 9 日



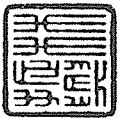
中華民國 105 年 6 月 30 日及 6 月 30 日

民國 105 年 6 月 30 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	105年6月30日 (總帳)		104年12月31日 (總帳)		105年6月30日 (總帳)		104年12月31日 (總帳)		104年6月30日 (總帳)	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	流動資產										
1105	現金及約當現金 (附註六)	\$ 125,629	15	\$ 105,988	13	\$ 107,514	13	\$ 52,448	6	\$ 27,629	3
1125	備供出售金融資產—流動 (附註七)	3,479	1	2,715	-	2,796	-	38,499	5	51,683	4
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註八及二)	274,999	33	322,633	40	317,117	37	257	-	12,194	2
1150	應收票據 (附註九)	177	-	138	-	-	-	16,851	2	15,438	2
1170	應收帳款 (附註九)	138,616	17	103,051	13	139,136	16	119,961	15	87,176	11
1200	其他應收款 (附註九)	769	-	581	-	941	-	-	-	-	-
1220	本期所得稅資產	193	-	217	-	-	-	17,199	2	17,096	2
130X	存貨 (附註十)	84,754	10	69,897	9	88,059	10	866	-	866	-
1470	其他流動資產 (附註十四)	9,424	1	4,808	1	6,695	1	18,065	2	17,962	2
11XX	流動資產總計	638,040	77	609,978	76	662,238	77	138,026	17	105,138	13
	非流動資產										
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二)	158,010	19	162,743	20	165,315	19	-	-	-	-
1780	其他無形資產 (附註十三)	22,870	3	23,884	3	28,155	3	-	-	-	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二)	6,537	1	5,791	1	5,340	1	-	-	-	-
1920	存出保證金	773	-	751	-	803	-	460,131	55	463,921	58
15XX	非流動資產總計	188,190	23	193,169	24	199,613	23	71,840	9	79,451	10
1XXX	資產總計	\$ 826,230	100	\$ 803,147	100	\$ 861,851	100	\$ 216,866	25	\$ 184,589	21
	負債										
	流動負債										
	應付帳款 (附註十五)	2170									
	其他應付款 (附註十六)	2200									
	本期所得稅負債 (附註四及二)	2230									
	負債與非流動負債—流動 (附註十七)	2250									
	其他流動負債 (附註十六)	2300									
	流動負債總計	21XX									
	非流動負債										
	淨確定福利負債—非流動 (附註四及十八)	2640									
	存入保證金	2645									
	非流動負債總計	25XX									
	負債總計	2XXX									
	權益 (附註十九)										
	股本	3110									
	普通股股本	3200									
	保留盈餘										
	法定盈餘公積	3310									
	特別盈餘公積	3320									
	未分配盈餘 (附註二)	3350									
	保留盈餘總計	3300									
	其他權益	3400									
	庫藏股票	3500									
	權益總計	3XXX									
1XXX	負債與權益總計	\$ 826,230	100	\$ 803,147	100	\$ 861,851	100	\$ 216,866	25	\$ 184,589	21

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 9 日核閱報告)



董事長：林振興

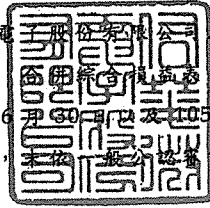


經理人：喬啟培



會計主管：鄧淑美

佑華微電子股份有限公司及子公司



民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未經獨立會計師查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	銷貨收入 (附註二十)	\$ 203,422	100	\$ 192,834	100	\$ 316,492	100	\$ 313,148	100
5110	銷貨成本 (附註十及二一)	( 135,813)	( 67)	( 133,950)	( 70)	( 217,695)	( 69)	( 212,648)	( 68)
5900	營業毛利	<u>67,609</u>	<u>33</u>	<u>58,884</u>	<u>30</u>	<u>98,797</u>	<u>31</u>	<u>100,500</u>	<u>32</u>
	營業費用 (附註二一)								
6100	推銷費用	( 13,816)	( 7)	( 13,891)	( 7)	( 27,702)	( 9)	( 28,259)	( 9)
6200	管理費用	( 11,503)	( 5)	( 10,596)	( 6)	( 20,543)	( 6)	( 20,021)	( 6)
6300	研究發展費用	( 22,131)	( 11)	( 24,084)	( 12)	( 43,497)	( 14)	( 46,072)	( 15)
6000	營業費用合計	( 47,450)	( 23)	( 48,571)	( 25)	( 91,742)	( 29)	( 94,352)	( 30)
6900	營業淨利	<u>20,159</u>	<u>10</u>	<u>10,313</u>	<u>5</u>	<u>7,055</u>	<u>2</u>	<u>6,148</u>	<u>2</u>
	營業外收入及支出								
7010	其他收入 (附註二一)	890	-	1,252	1	1,762	1	2,342	1
7020	其他利益及損失 (附註二一)	271	-	( 908)	( 1)	( 963)	-	( 1,883)	( 1)
7000	營業外收入及支出合計	<u>1,161</u>	<u>-</u>	<u>344</u>	<u>-</u>	<u>799</u>	<u>1</u>	<u>459</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨利	21,320	10	10,657	5	7,854	3	6,607	2
7950	所得稅費用 (附註四及二二)	( 2,485)	( 1)	( 2,241)	( 1)	( 2,500)	( 1)	( 2,800)	( 1)
8200	本期淨利	<u>18,835</u>	<u>9</u>	<u>8,416</u>	<u>4</u>	<u>5,354</u>	<u>2</u>	<u>3,807</u>	<u>1</u>
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 1,468)	-	( 779)	-	( 2,683)	( 1)	( 1,917)	( 1)
8362	備供出售金融資產未實現利益 (損失)	437	-	( 1,308)	( 1)	764	-	( 1,908)	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	( 1,031)	-	( 2,087)	( 1)	( 1,919)	( 1)	( 3,825)	( 1)
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 17,804</u>	<u>9</u>	<u>\$ 6,329</u>	<u>3</u>	<u>\$ 3,435</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 18)</u>	<u>-</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	<u>\$ 18,835</u>	<u>9</u>	<u>\$ 8,416</u>	<u>4</u>	<u>\$ 5,354</u>	<u>2</u>	<u>\$ 3,807</u>	<u>1</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	<u>\$ 17,804</u>	<u>9</u>	<u>\$ 6,329</u>	<u>3</u>	<u>\$ 3,435</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 18)</u>	<u>-</u>
	每股盈餘 (附註二三)								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	<u>\$ 0.42</u>		<u>\$ 0.18</u>		<u>\$ 0.12</u>		<u>\$ 0.08</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.42</u>		<u>\$ 0.18</u>		<u>\$ 0.12</u>		<u>\$ 0.08</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：林振興

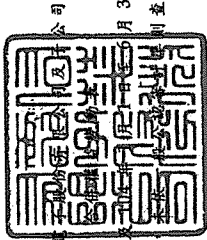


經理人：翁啟培



會計主管：鄧淑美





佑華微電子股份有限公司

民國 105 年 1 月 30 日  
(僅經核閱)

單位：新台幣千元

代碼	股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	盈餘	國外財務報表之兌換差額	其他權益	未實現金融負債	項目	權益總額
A1	477,514	80,963	148,323	9,231	26,474	5,508	63	25,983	庫藏股票	722,123
B1	-	-	2,647	-	(2,647)	-	-	-	出售資產	-
B5	-	-	-	-	(23,007)	-	-	-	融資	(23,007)
C17	-	259	-	-	-	-	-	-	認列員工認股權酬勞成本	259
D1	-	-	-	-	3,807	-	-	-	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	3,807
D3	-	-	-	-	-	(1,917)	(1,908)	-	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	(3,825)
D5	-	-	-	-	3,807	(1,917)	(1,908)	-	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	18
L3	(13,698)	(2,086)	-	-	(4,830)	-	-	20,614	庫藏股票註銷	-
N1	105	37	-	-	-	-	-	-	股份基礎給付交易	142
Z1	463,921	79,173	150,970	9,231	203	3,591	(1,845)	5,339	104 年 6 月 30 日餘額	699,499
A1	463,921	79,431	150,970	9,231	2,290	4,350	(1,926)	10,258	105 年 1 月 1 日餘額	698,009
B1	-	-	229	-	(229)	-	-	-	104 年度盈餘指撥及分配	-
B5	-	-	-	-	(2,050)	-	-	-	法定盈餘公積	(2,050)
C15	-	(7,062)	-	-	-	-	-	-	其他資本公積變動	(7,062)
C17	-	48	-	-	-	-	-	-	資本公積配發現金股利	48
D1	-	-	-	-	5,354	-	-	-	認列員工認股權酬勞成本	5,354
D3	-	-	-	-	-	(2,683)	764	-	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	(1,919)
D5	-	-	-	-	5,354	(2,683)	764	-	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	3,435
L1	-	-	-	-	-	-	-	-	庫藏股票買回	(4,176)
L3	(3,790)	(577)	-	-	(972)	-	-	5,339	庫藏股票註銷	-
Z1	460,131	71,840	151,192	9,231	4,393	1,667	(1,162)	9,095	105 年 6 月 30 日餘額	688,204

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(請參閱動業區信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 9 日核閱報告)



董事長：林振興



經理人：翁啟培



會計主管：鄧淑美

佑華微電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 7,854	\$ 6,607
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	3,598	3,927
A20200	攤銷費用	12,310	13,028
A21200	利息收入	( 1,460)	( 1,956)
A21900	員工認股權酬勞成本	48	259
A23700	存貨跌價及呆滯損失	4,814	1,135
A24100	外幣兌換淨損失	2,156	38
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	( 39)	-
A31150	應收帳款	( 37,247)	( 11,456)
A31180	其他應收款	( 282)	( 234)
A31200	存 貨	( 19,676)	( 23,636)
A31240	其他流動資產	( 4,616)	474
A32150	應付帳款	25,170	5,568
A32180	其他應付款	( 2,246)	( 8,825)
A32200	負債準備	( 25)	( 25)
A32230	其他流動負債	1,987	( 302)
A32240	淨確定福利負債	103	128
A33000	營運產生之現金	( 7,551)	( 15,270)
A33100	收取之利息	1,554	2,053
A33500	支付之所得稅	( 3,510)	( 1,606)
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 9,507)	( 14,823)
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	( 377,751)	( 434,476)
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資	420,084	467,532
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 25)	( 939)
B03700	存出保證金增加	( 22)	-
B03800	存出保證金減少	-	227
B04500	取得無形資產	( 11,296)	( 15,248)
BBBB	投資活動之淨現金流入	30,990	17,096

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	籌資活動之現金流量		
C04800	員工執行認股權	\$ -	\$ 142
C04900	庫藏股票買回成本	( 4,176)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	( 4,176)	142
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	2,384	( 2,940)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	19,691	( 525)
E00100	期初現金及約當現金餘額	105,938	108,039
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 125,629	\$ 107,514

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：林振興



經理人：翁啟培



會計主管：鄧淑美



佑華微電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

佑華微電子股份有限公司（以下簡稱「本公司」）係依公司法及其他有關法令規定於 81 年 7 月設立。主要從事於研究、設計、開發、製造及銷售各種微電子積體電路產品等。

本公司股票自 95 年 9 月 25 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列 / 迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 / 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

## 2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### (二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

#### 1. IFRS 9「金融工具」

##### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

#### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

## 3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表三。

##### (三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

##### 1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

##### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

#### 六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金	\$ 83	\$ 91	\$ 82
銀行支票及活期存款	<u>125,546</u>	<u>105,847</u>	<u>107,432</u>
	<u>\$ 125,629</u>	<u>\$ 105,938</u>	<u>\$ 107,514</u>

七、備供出售金融資產

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>流動</u>			
<u>國內投資</u>			
上市(櫃)股票	\$ <u>3,479</u>	\$ <u>2,715</u>	\$ <u>2,796</u>

八、無活絡市場之債務工具投資

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ <u>274,999</u>	\$ <u>322,633</u>	\$ <u>317,117</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註二六。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ <u>177</u>	\$ <u>138</u>	\$ <u>-</u>
<u>應收帳款</u>			
因營業而發生	\$ <u>138,616</u>	\$ <u>103,051</u>	\$ <u>139,136</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款	\$ 14,000	\$ 13,812	\$ 14,172
減：備抵呆帳	( <u>13,231</u> )	( <u>13,231</u> )	( <u>13,231</u> )
	\$ <u>769</u>	\$ <u>581</u>	\$ <u>941</u>

(一) 應收帳款

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
未逾期	\$ 136,973	\$ 97,823	\$ 137,948
30天以下	1,569	2,397	1,154
31至90天	43	2,825	31
91至180天	31	4	3
181天以上	<u>-</u>	<u>2</u>	<u>-</u>
合計	\$ <u>138,616</u>	\$ <u>103,051</u>	\$ <u>139,136</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。



已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
30天以下	\$ 1,569	\$ 2,397	\$ 1,154
31至90天	43	2,825	31
91至180天	31	4	3
181天以上	-	2	-
合 計	<u>\$ 1,643</u>	<u>\$ 5,228</u>	<u>\$ 1,188</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

於資產負債表日合併公司無已減損但尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

## (二) 其他應收款

其他應收款主要係應收被投資公司撤銷設立股款及因廠商倒閉而無法收回之預付貨款等，其備抵呆帳變動資訊如下：

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 13,231</u>	<u>\$ 13,231</u>
期末餘額	<u>\$ 13,231</u>	<u>\$ 13,231</u>

## 十、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
原 料	\$ 38,831	\$ 28,621	\$ 33,233
在 製 品	36,983	31,613	40,501
製 成 品	8,940	9,663	14,325
	<u>\$ 84,754</u>	<u>\$ 69,897</u>	<u>\$ 88,059</u>

105年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失913仟元及4,814仟元，104年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失2,431仟元及1,135仟元。

## 十一、子公司

### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
本公司	Oriental Crystal Investments Limited	投資事業	100%	100%	100%	1
Oriental Crystal Investments Limited	Max Growth Holdings Limited	市場開發及業務支援	100%	100%	100%	1
Max Growth Holdings Limited	宜發微電子(深 圳)有限公司	貿易業務	100%	100%	100%	1

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

## 十二、不動產、廠房及設備

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
自有土地	\$ 61,534	\$ 61,534	\$ 61,534
房屋及建築	90,524	93,633	95,330
機器設備	3,162	4,403	5,223
辦公設備	403	597	559
其他設備	2,387	2,576	2,669
	<u>\$ 158,010</u>	<u>\$ 162,743</u>	<u>\$ 165,315</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	5 至 56 年
機器設備	5 至 6 年
辦公設備	1 至 6 年
其他設備	5 年

### 十三、其他無形資產

	專 門 技 術	光 罩 費	電 腦 軟 體	合 計
<u>成 本</u>				
104年1月1日餘額	\$ 68,688	\$ 113,875	\$ 23,287	\$ 205,850
單獨取得	2,354	12,894	-	15,248
處 分	-	( 11,242)	-	( 11,242)
104年6月30日餘額	<u>\$ 71,042</u>	<u>\$ 115,527</u>	<u>\$ 23,287</u>	<u>\$ 209,856</u>
<u>累計攤銷</u>				
104年1月1日餘額	\$ 56,461	\$ 100,887	\$ 22,567	\$ 179,915
攤銷費用	1,547	11,280	201	13,028
處 分	-	( 11,242)	-	( 11,242)
104年6月30日餘額	<u>\$ 58,008</u>	<u>\$ 100,925</u>	<u>\$ 22,768</u>	<u>\$ 181,701</u>
104年6月30日淨額	<u>\$ 13,034</u>	<u>\$ 14,602</u>	<u>\$ 519</u>	<u>\$ 28,155</u>
<u>成 本</u>				
105年1月1日餘額	\$ 69,947	\$ 112,846	\$ 21,861	\$ 204,654
單獨取得	726	10,570	-	11,296
處 分	-	( 10,682)	-	( 10,682)
105年6月30日餘額	<u>\$ 70,673</u>	<u>\$ 112,734</u>	<u>\$ 21,861</u>	<u>\$ 205,268</u>
<u>累計攤銷</u>				
105年1月1日餘額	\$ 58,527	\$ 100,827	\$ 21,416	\$ 180,770
攤銷費用	1,587	10,551	172	12,310
處 分	-	( 10,682)	-	( 10,682)
105年6月30日餘額	<u>\$ 60,114</u>	<u>\$ 100,696</u>	<u>\$ 21,588</u>	<u>\$ 182,398</u>
105年6月30日淨額	<u>\$ 10,559</u>	<u>\$ 12,038</u>	<u>\$ 273</u>	<u>\$ 22,870</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專門技術	5年
光罩費	13個月
電腦軟體	1至5年

### 十四、其他流動資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
預付費用	\$ 5,432	\$ 2,691	\$ 2,209
留抵稅額	2,886	1,854	4,205
預付貨款	1,106	263	281
	<u>\$ 9,424</u>	<u>\$ 4,808</u>	<u>\$ 6,695</u>

十五、應付帳款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 52,448	\$ 27,629	\$ 60,605

十六、其他負債

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 11,575	\$ 15,079	\$ 15,673
應付股利	9,288	176	23,183
應付員工酬勞／紅利	2,490	1,240	3,600
應付權利金	2,108	1,939	1,389
應付保險費	1,300	1,386	1,323
應付退休金	1,151	1,156	1,083
應付勞務費	875	817	2,172
應付董監酬勞	330	160	500
應付休假給付	253	703	203
其 他	9,129	8,977	7,589
	<u>\$ 38,499</u>	<u>\$ 31,633</u>	<u>\$ 56,715</u>
<u>其他負債</u>			
暫收款	\$ 16,264	\$ 14,593	\$ 14,878
其 他	587	845	664
	<u>\$ 16,851</u>	<u>\$ 15,438</u>	<u>\$ 15,542</u>

十七、負債準備

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
預估供應商備料損失	\$ 257	\$ 282	\$ 285

十八、退職後福利計畫

105年及104年4月1日至6月30日與105年及104年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以104年及103年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為177仟元、191仟元、353仟元及383仟元。

## 十九、權益

### (一) 普通股股本

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數(仟股)	<u>63,000</u>	<u>63,000</u>	<u>63,000</u>
額定股本	<u>\$ 630,000</u>	<u>\$ 630,000</u>	<u>\$ 630,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>46,013</u>	<u>46,392</u>	<u>46,392</u>
已發行股本	<u>\$ 460,131</u>	<u>\$ 463,921</u>	<u>\$ 463,921</u>

本公司股本變動主要係因註銷庫藏股票及員工執行認股權。

### (二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 63,020	\$ 70,659	\$ 70,660
<u>不得作為任何用途(2)</u>			
員工認股權	<u>8,820</u>	<u>8,772</u>	<u>8,513</u>
	<u>\$ 71,840</u>	<u>\$ 79,431</u>	<u>\$ 79,173</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 16 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，除依法提繳稅款外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額先提百分之十為法定盈餘公積及依主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘時連同以往年度累積未分配盈餘提撥百分之五十以上由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅

利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(四)員工福利費用。

本公司正處於企業成長階段，股利政策係考量公司資金需求、財務結構及盈餘等情形，由董事會擬定盈餘分派案，經股東會決議後辦理。本公司考量平衡穩定之股利政策，並將視資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，適度採股票股利或現金股利之方式發放，其中股票股利之發放，以不超過股利總數之百分之五十為原則。本公司得依當年度實際營運狀況，並考量次一年度之資本預算規劃，決定最適當之股利政策。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 16 日及 104 年 6 月 16 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 229	\$ 2,647	\$ -	\$ -
現金股利	2,050	23,007	0.045	0.50

另本公司股東常會於 105 年 6 月 16 日決議以資本公積－發行股票溢價配發現金 7,062 仟元，每股配發現金 0.155 元。

#### (四) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 ( 仟 股 )
104年1月1日股數	1,748
本期註銷減少	( 1,369 )
104年6月30日股數	<u>379</u>
105年1月1日股數	832
本期增加	400
本期註銷減少	( 379 )
105年6月30日股數	<u>853</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

#### 二十、收 入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	<u>\$ 203,422</u>	<u>\$ 192,834</u>	<u>\$ 316,492</u>	<u>\$ 313,148</u>

#### 二一、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

##### (一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
租金收入				
營業租賃租金收入	\$ 12	\$ 12	\$ 24	\$ 24
利息收入				
銀行存款	692	992	1,460	1,956
其 他	<u>186</u>	<u>248</u>	<u>278</u>	<u>362</u>
	<u>\$ 890</u>	<u>\$ 1,252</u>	<u>\$ 1,762</u>	<u>\$ 2,342</u>

##### (二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換(損)益	\$ 271	(\$ 910)	(\$ 963)	(\$ 1,901)
其 他	-	2	-	18
	<u>\$ 271</u>	<u>(\$ 908)</u>	<u>(\$ 963)</u>	<u>(\$ 1,883)</u>

### (三) 折舊及攤銷

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,691	\$ 1,956	\$ 3,598	\$ 3,927
其他無形資產	<u>6,110</u>	<u>6,609</u>	<u>12,310</u>	<u>13,028</u>
合計	<u>\$ 7,801</u>	<u>\$ 8,565</u>	<u>\$ 15,908</u>	<u>\$ 16,955</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 291	\$ 470	\$ 732	\$ 928
營業費用	<u>1,400</u>	<u>1,486</u>	<u>2,866</u>	<u>2,999</u>
	<u>\$ 1,691</u>	<u>\$ 1,956</u>	<u>\$ 3,598</u>	<u>\$ 3,927</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 5,218	\$ 5,679	\$ 10,551	\$ 11,280
管理費用	25	29	53	59
研發費用	<u>867</u>	<u>901</u>	<u>1,706</u>	<u>1,689</u>
	<u>\$ 6,110</u>	<u>\$ 6,609</u>	<u>\$ 12,310</u>	<u>\$ 13,028</u>

### (四) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 35,784	\$ 34,660	\$ 70,248	\$ 66,900
退職後福利				
確定提撥計畫	1,150	1,083	2,331	2,173
確定福利計畫(附註十八)	<u>177</u>	<u>191</u>	<u>353</u>	<u>383</u>
	<u>1,327</u>	<u>1,274</u>	<u>2,684</u>	<u>2,556</u>
股份基礎給付				
權益交割	<u>24</u>	<u>130</u>	<u>48</u>	<u>259</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 37,135</u>	<u>\$ 36,064</u>	<u>\$ 72,980</u>	<u>\$ 69,715</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,630	\$ 2,928	\$ 5,204	\$ 5,688
營業費用	<u>34,505</u>	<u>33,136</u>	<u>67,776</u>	<u>64,027</u>
	<u>\$ 37,135</u>	<u>\$ 36,064</u>	<u>\$ 72,980</u>	<u>\$ 69,715</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 10% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日係分別按前述稅前利益之 15% 及 2% 估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 10% 及不低於 2% 分派員工紅利及董監事酬勞，惟本公司 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後淨利扣除庫藏股註銷成本超過面額部分後為累積虧損，故未估列員工紅利及董監事酬勞。



	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工酬勞／紅利	\$ 1,250	\$ -	\$ 1,250	\$ -
董監事酬勞	\$ 170	\$ -	\$ 170	\$ -

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 23 日舉行董事會及 104 年 6 月 16 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 16 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度		103年度	
	現金	股票	現金紅利	股票紅利
員工酬勞／紅利	\$ 1,240	\$ -	\$ 3,600	\$ -
董監事酬勞	160	-	500	-

105 年 3 月 23 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年 6 月 16 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 二二、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 2,560	\$ 3,929	\$ 3,246	\$ 4,292
以前年度之調整	-	( 1,427)	-	( 1,427)
遞延所得稅				
本期產生者	( 75)	( 261)	( 746)	( 65)
認列於損益之所得稅費用	\$ 2,485	\$ 2,241	\$ 2,500	\$ 2,800

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未分配盈餘			
87年度以後	<u>\$ 4,393</u>	<u>\$ 2,290</u>	<u>(\$ 203)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 13,650</u>	<u>\$ 10,190</u>	<u>\$ 13,541</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	104年度(預計)		103年度
率	20.48%		20.48%

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 102 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

單位：每股元

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.42</u>	<u>\$ 0.18</u>	<u>\$ 0.12</u>	<u>\$ 0.08</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.42</u>	<u>\$ 0.18</u>	<u>\$ 0.12</u>	<u>\$ 0.08</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 18,835</u>	<u>\$ 8,416</u>	<u>\$ 5,354</u>	<u>\$ 3,807</u>
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$ 18,835</u>	<u>\$ 8,416</u>	<u>\$ 5,354</u>	<u>\$ 3,807</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 18,835</u>	<u>\$ 8,416</u>	<u>\$ 5,354</u>	<u>\$ 3,807</u>

股    數

單位：仟股

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	45,324	46,013	45,442	46,011
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	<u>61</u>	<u>119</u>	<u>89</u>	<u>131</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>45,385</u>	<u>46,132</u>	<u>45,531</u>	<u>46,142</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

#### 二四、股份基礎給付協議

合併公司於105年及104年1月1日至6月30日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

員工認股權	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	單位(仟)	加權平均 執行價格(元)	單位(仟)	加權平均 執行價格(元)
期初流通在外	2,667	\$13.60~20.30	2,677	\$13.60~20.30
本期執行	-	-	(10)	13.60
期末流通在外	<u>2,667</u>		<u>2,667</u>	
期末可行使	<u>2,667</u>		<u>1,979</u>	

#### 二五、關係人交易

本公司及子公司(係本公司之關係人)間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

##### 主要管理階層薪酬

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,053	\$ 3,611	\$ 7,774	\$ 6,789
退職後福利	154	161	308	322
股份基礎給付	<u>1</u>	<u>7</u>	<u>1</u>	<u>11</u>
	<u>\$ 4,208</u>	<u>\$ 3,779</u>	<u>\$ 8,083</u>	<u>\$ 7,122</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

#### 二六、質抵押之資產

下列資產業經提供為向晶圓廠商進貨額度及海關關稅之擔保：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
質押定存單(帳列無活絡市場之債務工具投資)	<u>\$ 81,025</u>	<u>\$ 81,025</u>	<u>\$ 81,000</u>

## 二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日為確保銷售產品之應收帳款，收取客戶預先開立之保證票據金額分別為 285,160 仟元、310,597 仟元及 300,431 仟元。

## 二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

### 105 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	7,758		32.23	\$	250,020		
港 幣		254		4.13		1,049		
						<u>\$ 251,069</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		2,001		32.32	\$	64,682		
港 幣		901		4.19		3,774		
						<u>\$ 68,456</u>		

### 104 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	5,036		32.78	\$	165,052		
港 幣		119		4.21		500		
						<u>\$ 165,552</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,109		32.88	\$	36,458		
港 幣		682		4.27		2,909		
						<u>\$ 39,367</u>		

104年6月30日

		外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美	元	\$	6,422		30.81			\$	197,866
港	幣		128		3.95				506
									<u>\$ 198,372</u>
<u>金 融 負 債</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美	元		2,042		30.91			\$	63,118
港	幣		1,276		4.01				5,117
									<u>\$ 68,235</u>

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

		105年4月1日至6月30日			104年4月1日至6月30日			
外	幣	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益	
美	元	32.43	(美元：新台幣)	\$ 682	30.84	(美元：新台幣)	\$ 62	
港	幣	4.18	(港幣：新台幣)	( 80)	3.977	(港幣：新台幣)	( 84)	
美	元	7.76	(美元：港幣)	3	7.755	(美元：港幣)	( 2)	
美	元	6.55	(美元：人民幣)	213	6.234	(美元：人民幣)	( 1)	
				<u>\$ 818</u>				
					<u>(\$ 25)</u>			
		105年1月1日至6月30日			104年1月1日至6月30日			
外	幣	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益	
美	元	32.28	(美元：新台幣)	(\$ 2,399)	30.86	(美元：新台幣)	\$ 291	
港	幣	4.16	(港幣：新台幣)	49	3.98	(港幣：新台幣)	( 288)	
美	元	7.76	(美元：港幣)	11	7.754	(美元：港幣)	( 9)	
美	元	6.63	(美元：人民幣)	183	6.235	(美元：人民幣)	( 32)	
				<u>(\$ 2,156)</u>	<u>(\$ 38)</u>			

## 二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊。

1. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）。（附表一）
2. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。（附表二）
3. 被投資公司資訊。（附表三）

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益。(附表五)
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三十、部門資訊

合併公司為專業微積體電路公司，主要經營項目為各種微積體電路產品研究、設計、開發、製造及銷售，專注於本業之經營，105年及104年1月1日至6月30日僅包含單一營運部門，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊，均為合併財務報表之資訊。

佑華微電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 6 月 30 日

單位：除另予註明者外，為  
新台幣仟元／仟股

附表一

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註 1)	與有價證券發行人之關係 (註 2)	帳列	科目	期股數	帳面金額 (註 3)	持股比例 (%)	公允價值	備註 (註 4)
佑華微電子股份有限公司	股票 盛達電業股份有限公司 Univision Technology (Holdings) 比特聯創 (香港) 有限公司	- - -	備供出售金融資產—流動 備供出售金融資產—流動 備供出售金融資產—流動	流動 流動 流動	242 988 200	\$ 3,479 - -	- 2.82 16.95	\$ 3,479 - -	- - -

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註 4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：投資子公司相關資訊，請參閱附表三及附表四。

佑華微電子股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，  
 為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		情形	
				科目	金額 (註 8)	交易條件	佔合併總資產之比率 (註 3)		
0	佑華微電子股份有限公司	Max Growth Holdings Limited	1	售後服務費 其他應付款	\$ 12,072 4,015	註 5 -	4%		
		宜發微電子 (深圳) 有限公司	1	進貨 銷貨收入 應收帳款	318 7,133 3,625	註 6 註 7 註 7	- - 2%		
1	Max Growth Holdings Limited	宜發微電子 (深圳) 有限公司	3	應付帳款 技術服務費 其他應付款	138 10,890 3,763	註 6 註 8 -	- - 3%		

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：  
 (1) 母公司填 0。  
 (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：  
 (1) 母公司對子公司。  
 (2) 子公司對母公司。  
 (3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註 5：本公司支予 Max Growth Holdings Limited 之售後服務費，係以不超過 Max Growth Holdings Limited 公司之營運費用合計數加計一定比例為限。

註 6：母子公司間進貨之交易條件，與一般客戶相當。

註 7：母子公司間銷貨價格較一般客戶為低，佑華公司售貨與一般客戶之收款期限為即期至月結 30~60 天，售貨予關係人之收款期限為月結 50 天。

註 8：Max Growth Holdings Limited 支予宜發微電子 (深圳) 有限公司之技術服務費，其金額係以不超過宜發微電子 (深圳) 有限公司之營運費用合計數加計一定比例為限。

註 9：業於編製合併報表時，予以沖銷之。



佑華微電子股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外，為  
新台幣仟元／仟股

附表三

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註 1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資		資金額度		期末持		有被投資公司 本期損益 (註 2)	本期認列之 投資(損)益 (註 2、3)	備註
				本 期	去 年	本 年	底	數 比	帳 面			
佑華微電子股份有限公司	Oriental Crystal Investments Limited	英屬維京群島	投資事業	\$ 95,975	\$ 95,975	\$ 78,061	\$ 430	100%	\$ 78,061	(\$ 430)	(\$ 430)	子公司
Oriental Crystal Investments Limited	Max Growth Holdings Limited	香港	市場開發及業務支援	68,736	68,736	75,766	317	100%	75,766	( 317)	( 317)	孫公司
Max Growth Holdings Limited	宜發微電子(深圳)有限公司	深圳	貿易業務	港幣 13,900	港幣 13,900	港幣 15,350	(216)	100%	港幣 15,350	港幣 (216)	港幣 (216)	曾孫公司

註 1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2：非屬註 1 所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本(公開發行)公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本(公開發行)公司之關係(如係屬子公司或孫公司)。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本(公開發行)公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

佑華微電子股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

一、大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式(註1)	本期末自累積投資金額	本期末自累積投資金額	本期末匯出金額	本期末匯出金額	本期末匯出金額	本期末匯出金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益	本期認列投資(損)益	本期末投資金額	截至本期末已匯回投資收益
比特聯創電子(北京)有限公司	其他聲音重放器具	新台幣 4,679 仟元 (人民幣 1,241 仟元)	A	新台幣 793 仟元 (美金 25,42 仟元)	新台幣 793 仟元 (美金 25,42 仟元)	\$ -	\$ -	新台幣 793 仟元 (美金 25,42 仟元)	新台幣 793 仟元 (美金 25,42 仟元)	16.95%	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
宜發微電子(深圳)有限公司	貿易業務	新台幣 59,270 仟元 (人民幣 14,589 仟元)	B	新台幣 59,270 仟元 (美金 1,795 仟元)	新台幣 59,270 仟元 (美金 1,795 仟元)	-	-	新台幣 59,270 仟元 (美金 1,795 仟元)	新台幣 59,270 仟元 (美金 1,795 仟元)	100.00%	新台幣 (912) 仟元 (港幣 (216) 仟元)	新台幣 (912) 仟元 (港幣 (216) 仟元)	新台幣 63,839 仟元 (港幣 15,350 仟元)	-

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

二、赴大陸地區投資限額：

本期末自累積投資金額	經核准投資金額	依經濟部投資審議會規定
美金 1,820.42 仟元	美金 1,990 仟元	新台幣 412,922 仟元

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
  - A. 經由第三地區投資設立公司 Oriental Crystal Investments Limited 轉投資比特聯創(香港)有限公司再轉投資大陸公司。
  - B. 經由第三地區投資設立公司 Oriental Crystal Investments Limited 轉投資 Max Growth Holdings Limited 再轉投資大陸公司。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬準備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
  - A. 與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
  - B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
  - C. 係按被投資公司未經會計師核閱之 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日財務報表計算。
  - D. 其他。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示。

三、與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項暨其價格、付款條件、未實現損益：附表五。

佑華微電子股份有限公司及子公司  
與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

附表五

大陸被投資公司名稱	交易類別	金額	價額	價格	交付	交易條件		應收(付)額	票據、帳款	未實現(損)益
						條件	與一般交易之比較			
宜發微電子(深圳)有限公司	銷貨	\$ 7,133	依約定		較一般客戶為低	-		\$ 3,625	3%	(\$ 106)
	進貨	318	依約定		按一般條件辦理	-		( 138)	-	-
	技術服務費	10,890	依約定		不超過宜發微電子(深圳)有限公司之營業費用合計數加計%為限	-		( 3,763)	10%	-